

平成16年度(第43年度)事業計画書

・わが国の酪農をめぐる情勢

- 1．景気指標は、やや回復傾向にある。しかし、消費を支える所得の減少は依然として続いており、景気回復の実感は薄い。デフレからも抜けきれておらず、景気の先行きは依然として不透明感がつきまとっている。
- 2．生乳需給は、総じて緩和傾向にある。生乳生産はやや増加し、反面、飲用牛乳等向け需要が弱含みで推移し、加工向けは増加している。このため平成16年3月末には脱脂粉乳在庫が10万トンにのぼると予測されている。
- 3．WTO農業交渉は、現在までのところ合意が得られていない。今後、WTO一般理事会で議論がなされ、平成16年末までの終結を目指した交渉が開始される見込みである。FTA交渉もメキシコ等との政府間交渉が行われているが妥結には至っていない。
一方、国内的には、こうした動きも踏まえ、政府は「食料・農業・農村基本計画」等の見直しに着手している。
- 4．現在、酪農経営は比較的安定している。しかし、国際交渉の行方や生乳の需給状況等が不透明ななか、平成16年11月からは家畜排せつ物法が本格施行され、環境問題や消費者への安全・安心等に係る様々な負担が求められている。酪農家戸数、飼養頭数の減少も依然として続いているなか、デフレ経済のもと、コスト負担増を十分に償いきれず、生乳生産基盤の弱体化も懸念される。
- 5．広域指定生乳生産者団体(以下「広域指定団体」という。)の重要性が一層増している。このため、平成15年12月には「広域指定団体の機能強化に係る中期目標」(以下「中期目標」という。)を策定し、18年度を目標として配乳権の集約、乳代・集送乳経費のプール化の促進を通じて集送乳の合理化等販売経費の削減、乳価交渉力の強化等の機能強化に向けた取り組みを推進することとなっている。
- 6．食の安全・安心に関する関心がますます高まっている。米国のBSE発生やアジアの家きんの感染症は、わが国食生活に大きな影響を与えている。こうしたなか、安全・安心な国産品を安定供給していくことが重要となっている。

なお、本会議事業のかなりの部分が独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)の補助金に依存しているが、BSE対策に多額の予算が支出されたことや関税収入の減少等による財源面での問題、また機構に組織換えされたことにより補助事業の政策評価等が厳しく行われ、一部事業の見直しも予測され、平成16年度の価格

関連対策決定後に、事業計画も場合によっては一部見直しを実施せざるを得ない状況にある。

・平成16年度事業の基本的考え方

以上のような内外の酪農をめぐる情勢を踏まえ、引き続きわが国酪農の安定的発展を図るため、特にWTO交渉等及び政策見直しへの適切な対応、広域指定団体の機能強化、生産基盤と脱脂粉乳在庫問題に配慮した的確な需給調整対策、食の安全・安心の確保対策、等を柱に、次の事項を基本として事業を展開するものとする。

1．WTO交渉対策・酪農基本対策については、今後WTO交渉が再開されFTA交渉も本格化する見込みとなっている。また、国内的には政府が「食料・農業・農村基本計画」の見直しを開始し、酪農についても酪肉近代化基本方針等の見直し検討がなされている。

このため、酪農基本対策委員会を設置し、国内酪農業が抱える課題及び対応策の検討や現地調査を実施するとともに、関連団体と連携のうえ、国際交渉において日本側の提案が通るよう、また今後、酪農の特性を踏まえた政策が採用されるよう、必要な活動、提案等を行う。

2．広域指定団体機能強化対策については、広域指定団体設立の趣旨を踏まえ、一元集荷多元販売等を通じ配乳権の集約、乳価交渉力の強化等、指定団体の機能強化によって酪農家の手取り乳代の向上を図るため、策定された中期目標に沿って、その具体化を推進するとともに、指定団体の運営が円滑に行われるよう引き続き必要な指導・支援等を行う。

3．生乳の需給調整対策については、生産基盤の弱体化を招かない一方で脱脂粉乳のこれ以上の在庫積み増しを避けることを基本に計画生産を実施する。またとも補償対策等についても現行の対策を基本に継続実施する。さらに、円滑な広域需給調整の推進のためのブロック間の情報交換、全国連再委託の推進等を実施する。

4．生乳取引対策については、中長期的には生乳の安定供給が可能な価格水準を目指すなかで、実現の可能性の高い要求によって早期に決着を図る方針に基づき、円滑な交渉が推進されるよう必要に応じ情報交換を実施する。また市場正常化、環境整備に向けた取り組みを実施する。

さらに、加工原料乳補給金等の決定に当たっては、生産者の意向が反映され適切に決定されるよう献策活動を実施する。

5．酪農理解促進広報活動事業については、生産者と消費者の距離を近づけることを基本に、(社)日本酪農乳業協会(以下「Jミルク」という。)の事業と仕分けをしつつ、生産者自らが実施する必要がある事業を効果的に実施していく。具体的には生産者の実態を直接消費者に訴える事業や消費者との交流事業等を実施し、国産生乳

と酪農に対する国民の支援と理解の醸成を図りつつ、生乳の需要拡大を推進する。

6．生乳生産基盤強化対策については、BSE発生と畜産環境規制強化に対する適切な対応を実施する。

また、各種補助事業等も含め、酪農経営の安定と体質強化、需要期増産のための対策、生クリーム等向け、ナチュラルチーズ向け生乳の安定的な拡大を図っていく。

7．乳質改善対策は、消費者の関心の高まりに因るため生乳の安全・安心を確保するための方策を検討するとともに、必要な普及・啓発に努める。また、指定団体が実施する生乳の品質改善が円滑に進められるよう支援等を行う。さらに乳成分取引の運用改善・見直し等について検討を行う。

8．以上の基本的な考え方を踏まえ、平成16年度においては、下記を重点とする事業展開を図るものとする。

記

- 1．WTO等交渉対策と酪農基本対策
- 2．広域指定団体機能強化対策
- 3．生乳需給安定対策
- 4．生乳取引対策
- 5．酪農理解促進広報活動の推進
- 6．生乳生産基盤強化対策の推進
- 7．生乳の安全・安心の確保と乳質改善対策の推進

平成16年度（第43年度）一般会計収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

1. 収入支出の部

(1) 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			16年度	前年度	比較増減	摘要
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額	印減	
会費収入			128,783	130,927	2,144	地方会員 96,375 中央会員 32,408
補助金収入			45,084	50,350	5,266	
	生産振興総合対策 事業補助金収入		45,084	49,966	4,882	農水省補助事業
		生乳乳製品流通 対策事業収入	19,652	20,044	392	
		生乳取引等改善 推進事業等収入	25,432	29,922	4,490	日本酪農乳業協会等 実施分
	情報提供事業等 補助金収入		0	384	384	補助事業会計へ移行
繰入金収入			34,444	32,574	1,870	
	安定化資金繰入収入		24,944	23,074	1,870	
	生産者基金繰入収入		9,500	9,500	0	
助成金収入			15,000	14,550	450	
雑収入			200	200	0	
賦課金収入	広報活動事業等 賦課金収入		320,000	360,000	40,000	800万ト×4銭
前期繰越金			13,000	14,354	1,354	
収入合計			556,511	602,955	46,444	

(2) 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			16年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 印減	摘 要
大科目	中科目	小科目				
管理費			143,775	145,305	1,530	
	役員報酬		14,650	14,980	330	
	人件費		53,000	50,000	3,000	
	退職給与引当 繰入額	役員退任慰労 引当金繰入額	9,440	9,500	60	
		退職給与引当金 繰入額	2,440	2,500	60	
			7,000	7,000	0	
	福利厚生費		21,900	21,900	0	社会保険料等
	会議開催費		0	3,000	3,000	事業費へ移行
	旅費交通費		8,000	8,500	500	
		旅 費	1,500	1,500	0	一般旅費
		交 通 費	6,500	7,000	500	都内交通費・定期券代
	通信運搬費		3,000	3,000	0	電話料・切手代
	消耗品費		2,250	2,250	0	
		消 耗 品 費	1,000	1,000	0	事務用品
		新聞図書費	1,250	1,250	0	参考資料
	印刷費		3,000	3,200	200	会議資料・北一代
	賃借料		21,000	21,000	0	事務室・事務機器借料
	謝金		945	945	0	公認会計士
	負担金		890	1,030	140	日本酪農乳業協会 100 日本乳業技術協会 270 中央畜産会 120 酪農ヘルパ-全国協会 200 協同組合経営研究所 100 畜産技術協会 100
	什器備品費		1,000	1,000	0	事務機器経費
	渉外費		2,000	2,000	0	
	雑費		2,700	3,000	300	

(単位：千円)

勘定科目			16年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 印減	摘 要
大科目	中科目	小科目				
事業費			73,691	65,133	8,558	
	生乳乳製品流通 対策事業費		25,259	24,793	466	農水省補助事業
		生乳受託販売 推進事業費	7,108	10,556	3,448	委員会・情報誌発行等
		生乳計画生産 推進事業費	11,581	4,377	7,204	需給調整推進会議等
		集送乳合理化 推進事業費	6,570	9,860	3,290	生乳流通分析等
	乳業構造改革推進 事業費		25,432	18,456	6,976	農水省補助事業 日本酪農乳業協会・ 乳業連合・日本乳業協会
	生乳取引等 委員会開催費		12,000	12,000	0	
	会議開催費		2,500	0	2,500	管理費から移行
	調査費		8,500	8,500	0	
	生乳計画生産 対策事業費		0	1,000	1,000	調査費へ移行
	担い手集中経営支援 体制整備事業費		0	384	384	補助事業会計へ移行
繰入金			337,045	389,761	52,716	
	乳質改善事業繰入金		17,045	18,295	1,250	
	広報活動事業等 繰入金	酪農理解促進広報 活動事業繰入金	320,000	320,000	0	
		酪農乳業情報七夕 事業繰入金	0	40,000	40,000	
	生乳取引等改善 推進事業繰入金		0	11,466	11,466	乳業構造改革推進等事業へ 移行
予備費			2,000	2,756	756	
支 出 合 計			556,511	602,955	46,444	